

□代表幹事あいさつ

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

東日本大震災から2年10カ月を経た現在、国内の景気は良化傾向にあるものの、消費増税、TPP、海外の経済環境、近隣諸国との関係など不安材料が数多くあります。さらに福島県では、避難している方々への支援、除染作業やガレキ処理の遅れ、東京電力福島第一原子力発電所での汚染水処理や使用済み核燃料の取り出しなど、復興のための課題が山積しています。

このように内外ともに困難な状況にあります。私たち経営者が地域経済の牽引役であり、企業活動における全ての最終責任を負うことには変わりはありません。そして、どのような環境にあってもリーダーシップを発揮して成長戦略を描き、経営改革に挑戦し続けなければなりません。時代の潮流が大きく変革しつつある今こそ、経営者の在り方が試される正念場であると思います。

福島経済同友会の活動面につきましては、今年度は創立60周年の大きな節目となっております。この記念式典をきたる3月17日に開催すべく現在準備中で、近日中にあらためて会員の皆様にお知らせする予定です。

福島経済同友会では、これからも各種の活動を通じて福島県の復興に寄与し続けていく所存ですので、会員の皆様の積極的な提言をお願いして新年のごあいさつといたします。



□最近の活動状況

【全国経済同友会震災復興部会 被災地視察】

—10月16日(水) 17日(木) 福島県内—

全国の経済同友会で組織する震災復興委員会では、震災復興支援のため、被災地視察および意見交換会を開催、全国の経済同友会から約30名が参加しました。

初日は相馬市沿岸部の視察と立谷秀清・相馬市長との意見交換、二日目は新地町の視察と加藤憲郎・新地町町長との意見交換、その後福島市に戻り、菅野典雄・飯館村村長および峰久幸義・福島復興再生総局事務局長との

意見交換が行われました。

立谷相馬市長と加藤新地町町長からはそれぞれの震災後の復興状況についてのお話、菅野飯館村村長からは村民の避難状況についてのお話がありました。

震災から2年以上が経過し、震災被害や原発被害の風化が懸念される中、参加者からは「復興の現状について良く理解できた。復興の加速に向け尽力したい」との感想が述べられました。



立谷相馬市長との意見交換



加藤新地町町長との意見交換



菅野飯館村村長との意見交換

【福島経済同友会会報発刊のお知らせ】

福島経済同友会ではこれまで、毎月の活動状況をお送りしていましたが、会員の皆様に活動内容についてさらにご理解いただくため、今年からは3カ月ごとの「会報」も発行することとしました。

紙面についてのご意見ご要望をぜひ事務局までお寄せ下さい。

【全国経済同友会代表幹事円卓会議】

—10月7日(月)盛岡市—



会場風景(盛岡市 ホテルメトロポリタン盛岡)

今回の円卓会議は盛岡市で開催され、福島経済同友会からは浅倉、渡部両代表幹事が出席しました。

この会議は従来、東京都内で行われていましたが、東日本大震災による復興支援のため被災地で開かれており、平成23年は仙台市、24年は福島市で開催されています。

会議では東日本大震災からの復興加速に向け、復興交付金や復興特区制度の拡充を提案した意見書を採択しました。

意見書の中で「官民を挙げた取り組みが必要」と強調、人員不足に悩む被災地の支援も盛り込み、講演に招いた根本復興大臣に提出しました。



根本復興大臣による講演(右は長谷川経済同友会代表幹事)

続いて被災地の経済同友会代表幹事からの現状報告がありました。

浅倉代表幹事は、県内経済の現状や東京電力福島第一原発の状況について報告、除染の遅れ、観光や農林水産業への風評被害などの課題に触れ、「原発事故が収束したという実感はない。原発は国が廃炉に至るまで責任を持つべきである」と述べました。

またIPPO IPPO NIPPONプロジェクトの支援先の視察や地元経営者との懇談会が行われました。



福島県の現状を報告する浅倉代表幹事

【朝食懇談会】

—10月24日(木)福島ビューホテル—

石崎芳行・東京電力代表執行役副社長兼福島復興本社代表を講師としてお招きしての朝食懇談会を開催、石崎副社長から福島第一原発の現状と福島復興本社の取り組みについてお話いただきました。

当日は43名の会員が出席、講演後は賠償や汚染水防止策などについての質疑応答がありました。



石崎副社長による講演

IPPO IPPO NIPPON(イッポ・イッポ・ニッポン)プロジェクトについて

このプロジェクトは東日本大震災の被災地復興のため、全国の企業、団体や個人から募集した寄附金により、被災した職業高校への備品提供や親を亡くした子どもたちの支援等を行うプロジェクトです。半年を1期とし5年間にわたり支援を継続します。
 福島県においては、被災した磐城農業高校およびいわき海星高校など計21校へ約3億9千万円相当の備品を提供、また福島県が設置した「東日本大震災ふくしまこども寄附金」へ約2,200万円の寄附を行っております。
 ※同プロジェクトのホームページ = <http://www.doyukai.or.jp/ippo/>

□今後の予定

【新年懇親会】 日 時：平成26年1月29日(水)午後3時～
 会 場：ウエディングエルティ
 講 師：公益社団法人経済同友会副代表幹事・震災復興委員長
 三菱地所株式会社 代表取締役会長 木村 恵司 氏
 テーマ：「企業の危機管理と地域防災への取り組み(仮題)」

【創立60周年記念講演会】

当同友会は昭和28年に創立され、今年度60年目を迎えました。
 これを記念して、法政大学教授として教鞭をとると共にテレビのコメンテーターとして活躍されている萩谷 順氏を講師に迎え講演会を開催します。

日 時：平成26年3月17日(月)午後3時30分～
 会 場：福島ビューホテル
 講 師：法政大学法学部教授・ジャーナリスト 萩谷 順 氏



■経 歴 1971年 東京大学法学部卒業
 朝日新聞社入社
 1977年 朝日新聞政治部
 1981年 ドイツ海外放送派遣
 1984年 テレビ朝日「ニュースレーダー」キャスター
 1988年 朝日新聞カイロ特派員
 1991年 同ウィーン特派員
 1994年 同ボン特派員
 2000年 テレビ朝日「ニュースステーション」コメンテーター、朝日新聞編集委員
 2005年 法政大学法学部教授
 現在 テレビ朝日「スーパーJチャンネル」、「モーニングバード!」、「TVタックル」の
 コメンテーター

■専門分野 政治・経済(国内・国際)、マスメディア、教育

□事務局だより

平成25年10月～12月に入会・変更のありました会員を紹介します。(敬称略)

会員交代		平成25年10月交代 氏家 忠 (うじいえ ただし) (株)倉島商店 代表取締役専務		平成25年11月交代 石井 浩 (いしい ひろし) 福島商工会議所 専務理事
	新入会員		平成25年11月入会 加藤 容啓 (かとう たかひろ) (株)東邦銀行 専務取締役	

(平成26年1月1日現在 会員数77名)
 引続き会員増強にご協力をお願い申し上げます。

□会員企業紹介

当同友会の副代表幹事を務めていただいている福島ヤクルト販売の渡邊社長にお話を伺いました。渡邊社長は昨年11月に福島商工会議所の会頭に就任され、お忙しいなかインタビューに応じて下さいました。



福島ヤクルト販売 株式会社
代表取締役社長 渡邊 博美 氏

「安心・安全が命」

今、ヤクルト製品は世界中で一日に3,200万本飲まれています。徹底した安心・安全をいつも心掛けています。おかげで、いままで商品に関して事故は起きていません。

福島のヤクルト工場では北海道から関東で販売されている製品を製造しています。東日本大震災でこの工場も被災しました。

東京電力福島第一原子力発電所の事故により県内では風評被害が懸念されましたが、ヤクルト工場は事故以前から空気中の放射能が工場内に入らない設備になっていたため、心配は全くありませんでした。工場は6月から製造を再開し、安心して飲んでいただけるよう、日本に数台しかない精密な検査機械で測定して安全であることを確認した上で結果を公表、お客様からの問い合わせには真摯に対応しました。

「環境にやさしく」

現在、当社には販売スタッフが使用している車の中に電気自動車が25台あります。この電気自動車はトヨタ自動車と共同開発した特注品です。電源は100ボルトなので家庭でも充電できます。電気自動車は1日走行しても電気代は100円かかりません。環境に配慮したうえで経費を削減できるため、今後、台数を増やして全車を電気自動車に更新していく予定です。

「現場の声を大切に」

社員や販売スタッフからの要望を聞き、それを実現するためにはどのような問題があるか調べてどう解決するかを考え、要望を実現することが私の役割です。

例えば、小さい子供がいる社員・販売スタッフでも安

心して仕事に専念できるよう、従来から販売センター内に保育施設を完備しています。現在は9か所あり、保育士の資格を持った社員30名が保育しています。

また毎月1回のライン責任者会議では、社員から販売企画など(やりたいこと)が提案され、出席者の多数決によって決まります。全員で取り組むことですので、社内全体の意見を集約するように心掛けていますし、お客様からの苦情やご要望などの案件は社内全体で共有化しています。

「人の力が一番」

主力商品が販売エリア内の人にとどのくらい購入されているかをみた場合、当社は全国のヤクルト販売会社107社中4番目と上位に位置しています。

お客様のニーズに合った商品を提供するためには、丁寧な対応で聞き役になったり相談相手になったりと信頼関係を築き上げていくことが必要ですので、販売スタッフには「聞き上手」になることを期待しています。またモノが溢れているなかで、ヤクルト製品を選んでいただくために、役員はじめ社員や販売スタッフ全員が勉強を惜しみません。

入社すると初めに1か月の研修があり、商品知識はもちろん、マナーやエチケット、そして担当するお客様の情報などを徹底的に学びます。当社ではマナーやエチケットに関するインストラクターの資格を持つ社員4名が本部やセンターで研修を実施しています。

このような研修を通して一人一人が、誇りを持ち、使命感を持ち、プロ意識を持つことで、ヤクルトの商品を「ブランド化」出来るように力を入れています。



住 所 〒960-8252 福島市御山字中川原116番地
設 立 昭和30年9月1日
従業員数 142名
T E L 024-535-8960
U R L <http://www.uyou.gr.jp/yakult/annai.htm>

編集後記

◇会報第1号、いかがでしたでしょうか？3カ月ごとの発行となりますが、当同友会の活動状況や会員企業の紹介など皆様のお役に立つ情報を発信していきたいと思っています。

◇昨年9月から事務局を担当しております今野と申します。「アンテナは高く、何事もまずはやってみる、断る理由を考えない」をモットーに仕事に取り組んでいます。どうぞ、よろしくお願ひします。

◇今回、訪問させていただいた福島ヤクルト販売の渡邊社長は社員教育に力を入れており、社内全体で健康管理士一般指導員の資格取得に取り組まれた際、社長も通信教育で勉強され試験を受験し合格されたと聞き感銘を受けました。

◇毎年元旦に「資格を取るぞ!!!」と思うだけで終わっていましたが、今年はうまくいくように頑張りたいです。